

商標登録番号・第4234817号



— 第47号 —
河野太郎事務所

ツイッター @konotarogomame
電子メール tarokono1963@gmail.com
ホームページ <http://www.taro.org/>
自民党神奈川県第15選挙区支部

平塚事務所
〒254-0811 平塚市八重咲町7-26
TEL 0463-20-2001 FAX 0463-21-7711

茅ヶ崎事務所
〒253-0045 茅ヶ崎市十間坂1-2-3-2F
TEL 0467-86-2001 FAX 0467-86-2002

議員会館
〒100-8982 千代田区永田町2-1-2
衆議院第二議員会館1103号室
TEL 03-3508-7006

河野太郎の国会報告

で無補償で出力抑制することが認められています。どう考えてもこれです。相互に相当融通しあえるはずですが、経産省と電力会社は、「再生可能エネルギーの受け入れ可能量」なる数字を出してきました。それをみると、常に同じ電力量を発電する原発や地熱発電などを「ベースロード電力」と称して、こうした発電所を常にフル稼働させることを前提としています。次に再生可能エネルギーによる電力を受け入れ、残った需要と供給の差を火力発電で調整するとしています。一年間で一番電力需要の少ない日の需要量からベースロード電力による供給量を引いて、調整のために最低限稼働させなければならぬ火力発電による供給量を引いた残りを「再生可能エネルギーの受け入れ可能量」だとしています。

二〇一四年に、各地の電力会社が再生可能エネルギーの新しい設備の

接続を保留し、せっかく増え始めた我が国の再生可能エネルギーの拡大にブレーキをかけてしまうという出来事がありました。

各地で太陽光発電や風力発電の導入が進み、このままでは再生可能エネルギーによる電力の供給が必要を上回り、停電を起こしかねないというのが接続拒否の理由でした。

しかし、これは電力会社と経産省による既得権益と原発を守ろうとする動き以外の何物でもありません。日本よりもはるかに再生可能エネルギーの導入が進んでいるヨーロッパやアメリカでは、真夏に太陽光発

電が大幅に増え、再生可能エネルギー

による電力の供給が必要を上回る場合があります。しかし、そうした場合には、一時的に太陽光発電設備を送電網から切り離す、「出力抑制」をすることによって、問題を回避し

十分なはずですが。

当時、来日したヨーロッパの専門家は、ヨーロッパよりも再生可能エネルギーの導入がはるかに遅れている日本で、再生可能エネルギーの導入問題が起きるのは、再生可能エネ

目指せ、電力改革

ています。一年間にそうした出力抑制が行われた時間の割合は、スペインで〇・四％(二〇一〇年)、イタリア一・二％(二〇一二年)、イギリス一・六％(二〇一三年)にすぎません。日本では、現在でも法律によって電力会社は年間三〇日、つまり八%ま

ルギーの量の問題ではなく、制度の不備によるものだとあきれていました。ヨーロッパ各国は相互に送電線が繋がっているから融通しあえるのだという意見もあります。しかし、日本の発電量は例えばスペイン、イタ

リア、フランスの発電量の合計とほぼ同じですから、日本の電力各社も相互に相当融通しあえるはずですが、経産省と電力会社は、「再生可能エネルギーの受け入れ可能量」なる数字を出してきました。それをみると、常に同じ電力量を発電する原発や地熱発電などを「ベースロード電力」と称して、こうした発電所を常にフル稼働させることを前提としています。次に再生可能エネルギーによる電力を受け入れ、残った需要と供給の差を火力発電で調整するとしています。一年間で一番電力需要の少ない日の需要量からベースロード電力による供給量を引いて、調整のために最低限稼働させなければならぬ火力発電による供給量を引いた残りを「再生可能エネルギーの受け入れ可能量」だとしています。

経産省と電力会社のこの考え方は、

ベースロードである原発は、老朽原発を含め全ての原発を最大限に稼働させるという前提で、自民党の公約である「原発依存度を可能な限り低減させる」とそもそも考え方が食い違っています。しかも二〇二一年度までは完成しない大間原発や再稼働は難しい日本原発の東海第二原発まで計算に算入しています。東北電力などは、東京電力の柏崎刈羽原発から購入する電力まで算入しています。

それでいて、電力会社間の連系線の利用は無視されています。たとえば北海道の風力発電でつくられた電力を北海道と青森の送電網をつなぐ北本連系線を利用して本州へ、東京へ流せば北海道の電力も安定します。東日本大震災直後、北本連系線の利用率は80%近くまで上がっていました。しかし、その後、利用率は急落し、現在はほとんど使われていません。

現在は、北本連系線を利用して北海道から東京に電力を流すためには、前日までに使用量を通告しなければ

なりません。そして、当日に使用量がそれからずれると大きなペナルティが課せられることになっています。風力発電や太陽光発電による発電量を一日前に正確に予測するのはかなり困難なので、このルールでは、北本連系線はかなり利用しにくくなります。

ヨーロッパでは三、四時間前に連系線の利用量を確定すればよいので、太陽光発電や風力発電でもかなり正確に発電量を予測し、連系線の利用量を確定することができます。

日本の連系線のルールは、電力会社間で火力発電による電力を融通しあうだけの時代のものです。しかし、再生可能エネルギーを増やしていくためにはそれに適した新たなルールが必要になってきます。

出力抑制に関するルールも同じです。太陽光発電が許容量を超えそうになったときに、電力会社から信号を送って、一時的に太陽光発電所を送電網からはずすことができれば送電網には問題は起きません。

ヨーロッパでは、そのために固定価格買い取りの認定を受けるためにはコンピュータのクリック一つで出力抑制ができるように双方向の通信が条件になっています。日本では出力抑制のための通信設備を義務付けさせませんでした。そのため、出力抑制をするためには太陽光発電パネルの場所に行って手動でやらなければならぬところがほとんどです。

コストもかかるしタイムリーにできません。しかし、ルールを明確化にして、双方向の通信設備を導入し、どの設備をどれだけ抑制したかという情報をきちんと開示することができれば、まだまだ再生可能エネルギーを導入することができます。

地域分散型の再生可能エネルギーの導入は、地方経済の活性化や温暖化対策、そして新しい水素社会の実現にもつながる大きな一歩です。これまでとは違う新しい時代に入ったのだということを経産省も電力会社も事

業者も国民も認識し、新しいルール、新しいシステムに早く移行しなければなりません。

電力改革はアベノミクスの三本目の矢の重要な構成要素です。これまでに電力改革は、何度も与野党の電力族と経産省、電力会社のトライアングルの反対でつぶされてきました。国民の皆様の後押しで、今度こそ、電力改革を実現していきましょう。



昨年末の総選挙当選後、だるまに目を入れる

知っていますか、マクロ経済スライド

あなたが会長をしている自治会が、公民館で炊き出しをやることになりました。大きな釜でご飯を炊いて、役員さんたちがおむすびを握ります。そしておじいさん、おばあさんから赤ちゃんまで自治会のメンバー全員に、年齢順に並んでもらって大きなおむすびを二つずつ配っていきます。しかし、しばらくしてあなたはふと心配になりました。釜の中のご飯が思ったよりもずいぶん早くなくなっていくます。このままでは行列の最後までおむすびを配ることはできません。あなたは配るおむすびを一つずつにしようかと思いましたが、行列の最初のほうの人たちがおむすびを二つずつもらっていたのをみんなが見ています。そこであなたはおむすびを握っている自治会の役員さんたちに、おむすびを少しずつ小さくしてくださいと頼みました。これでお釜のご飯はなんとか行列の最後までもつでしょうか。

そうです、この炊き出しの話、実は年金の話です。年金の原資(お釜

の中のご飯)に比べて、年金の金額(おむすびの大きさ)が大きすぎました。このままいけば、若い世代(行列の後ろのほう)に年金(おむすび)が支払えません。

そこでこのおむすびを小さくしていくのが、年金の「マクロ経済スライド」です。年金は、本来、インフレに合わせて金額が調整されます。1%のインフレの時には年金の金額を1%増やさないと、年金の実質的な購買力は1%小さくなってしまいます。しかし、二〇一五年四月から、マクロ経済スライドが始まると、こうなりません。例えば物価上昇率が2%だったとしたら、年金の引き上げは2%マイナス(スライド調整率)になります。スライド調整率とは、一言でいえば、平均余命の伸び率と現役世代の人口減少率を足したものです。スライド調整率は当初、0.9%と想定されていました。再検証の結果引き上げられ、1.1%から1.3%程度になるとされています。つまり、物価上昇率が2%、

スライド調整率が1.1%なら、物価上昇率2%から1.1%を差し引いた0.9%分、年金が引き上げられます。

名目の年金額は増えますが、実質的な年金の購買力は1.1%分減ることになります。こうしたマクロ経済スライドは、最新の年金再検証によれば二〇四三年ごろまで、つまり今後、約三〇年間続くことになりました。「えっ、聞いてないよ」とおっしゃるかもしれませんが、マクロ経済スライドの導入は二〇〇四年、小泉政権の時に決まりました。

しかし、このマクロ経済スライドはデフレ経済では発動されないことになっていました。そのため、マクロ経済スライドの仕組みはあってもこれまで発動されてきませんでした。つまりおむすびが大きすぎることに気がついていたのでおむすびを小さくしてこなかったのです。そのため、お釜の中のご飯は、どんどん減ってしまいました。ここにきてようやく物価上昇率がプラスになったためにマクロ経済スライドが発動されるようになったのです。

ドを発動できるようにすべきだという議論があります。その場合は、物価の下落に合わせて年金額が削減されると同時にスライド調整率がさらに差し引かれることとなります。ただし、そのためには新たな法律の改正が必要です。

現行の賦課方式の年金制度を維持しようとすれば、このマクロ経済スライドは避けて通ることはできません。しかし、マクロ経済スライドが導入されれば、将来の年金金額がいくらになるか確約することができないだけでなく、年金の世代間格差を縮めることもできません。賦課方式の厚生年金を積立方式に変更していくべきなのです。もちろん積立方式に移行したからといって将来の年金額が大きく増えるわけではありません。しかし、一人ひとりの年金の受給と負担の関係を明確に示し、負担水準を適正化することにつながっていくはずなのです。

総選挙でも、景気回復に次いで社会保障が二番目の争点に挙げられています。現行の社会保障制度をもっとわかりやすい、明確な制度に変えるところから始めようではありませんか。

湘南に新・観光産業を

この正月、都心のデパートの初売りに訪れた外国人観光客の数が、なんと昨年までの三倍になったそうです。来日外国人観光客の数は一昨年

初めて一千万人を超えましたが、じわじわと広がっている日本ブームと来日時のビザの免除に円安が追い風となり、昨年、あつという間に千三百万人を突破しました。

来日した外国人観光客が日本国内で消費した金額から日本人観光客が外国で消費した金額を差し引いたものを国際旅行収支と言います。一九九六年には年間三兆六千億円の赤字でしたが、来日外国人観光客の増加により、二〇一四年四月の月間国際旅行収支は一七七億円の黒字になりました。これは大阪万博が開かれた一九七〇年七月以来、実に四四年ぶりのことです。

地方にも雇用をもたらします。ですから各国とも非常に戦略的に観光産業のプロモーションに力を入れています。

例えば茅ヶ崎市と姉妹都市になったホノルル市を中心とするハワイ州は、日本からアメリカを訪問する観光客の最大の訪問地です。

二〇一四年にハワイを訪れた日本人観光客は一五五万人、平均滞在日数は五・八日間。日本人観光客がハワイに落とすお金は年間で二五億ドルにのぼります。ハワイ州全体で観光客が落とすお金は年間一四八億ドル。観光業からあがるハワイ州の州税は年間一七億ドルになります。ハワイを訪れる観光客四九人につき一人の割合でハワイの雇用が増える計算になるそうです。

日本からハワイを訪れる観光客の六〇%が三回以上ハワイを訪れているリピーターです。しかし、ハワイ州観光局は、このグループが少しずつ高齢化していることを危惧してい

ます。そのため、初めてハワイを訪れる観光客を増やそうと、ハワイ州観光局は的を絞ったキャンペーンを始めました。「ARASHI Blast in Hawaii」と名付けられた「嵐」のハワイコンサートもそのキャンペーンの一つでした。非常に幅広い年齢層の一万五千人がハワイを訪れ、キャンペーンは大成功でした。

東京オリンピックを目指し、来日外国人観光客を二倍に増やしていくと日本政府も力を入れています。

しかし、外国語で書かれた日本のガイドブックを見ると、神奈川県では横浜、鎌倉、江ノ島の次は箱根に飛んでしまっています。

湘南にも外国に伝えたい魅力があります。茅ヶ崎の浜降祭や大磯の左義長、平塚の七夕まつりや二宮の吾妻山、湘南ベルマーレや平塚競輪、湘南国際マラソン、生シラス、下寺尾官衙遺跡群、徳富蘇峰記念館にある書簡集、大磯市…、きつとまだまだあるはずですよ。

湘南にも、新しい観光産業をつくっていくようではありませんか。

メールマガジン「ごまめの歯ぎしり(応援版)」を創刊しました。

河野太郎の活動に対して、月にワンコイン分のご支援を頂く「ごまめの歯ぎしり(応援版)」を創刊しました。

「まぐまぐ」というシステムを使って発行されるこのメールマガジンは、購読料が月額500円(税込540円)。そこからクレジットカード手数料とまぐまぐの手数料を差し引いた分が、河野太郎の政治活動に使われます。(最初の1ヶ月は無料です。)

内容は、無料版の「ごまめの歯ぎしり」に加えて、写真を使った国会情勢の解説やここだけのユニークな話が載ったりします。また、応援版の読者の皆様を対象とした報告会を年に数回開催します。

もちろん、「無料版ごまめの歯ぎしり」もこれまで通り継続しますが、河野太郎の政治活動を手軽に月にワンコイン分ご支援いただけの方は、次のアドレスから応援版にご登録をお願いします。

<http://www.mag2.com/m/0001339330.html>

ご支援ありがとうございます。